

サプライチェーンにおけるCSR



伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針

サプライチェーンマネジメントに関する基本的な考え方

経済のグローバル化に伴い、途上国を中心に強制労働、児童労働等の社会的問題や環境問題が表面化してきました。世界の国々で事業を展開する伊藤忠商事も、地球全体のサステナビリティを維持するために取り組むべき重要なCSR課題と位置付けています。当社の関与するビジネスのサプライチェーンにおいて人権・労働、環境等の問題が起こらないように予防し、問題が見つかった場合にはサプライヤーとの対話を通じて改善を目指します。これらのアクションを着実に実践していくため、「伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針」を定め継続して取り組んでいます。

伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針

伊藤忠商事は、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすために、持続可能な社会の実現に向け、その事業活動を通じてCSRを推進しています。

その事業形態の特性上、サプライチェーン上の多岐にわたる取扱商品・サービスの社会・環境影響に配慮し、サプライチェーンマネジメントに取り組んでいく必要があります。

伊藤忠商事は「サプライチェーンCSR行動指針」を定め、サプライヤーに対して伊藤忠商事の考え方を伝え、以下に定める項目への理解と実践を期待し、働きかけていきます。

1. 従業員の人権を尊重し、非人道的な扱いを行わない。
2. 従業員に対する強制労働・児童労働を行わない。
3. 雇用における差別を行わない。
4. 不当な低賃金労働を防止する。
5. 労使間の円滑な協議を図るため従業員の団結権及び団体交渉権を尊重する。
6. 法定限度を超えないよう、従業員の労働時間・休日・休暇を適切に管理する。
7. 従業員に対して安全で衛生的かつ健康的な労働環境の提供に努める。
8. 事業活動において、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に配慮し、環境汚染の未然防止に努める。
9. 関係法令及び国際的なルールを遵守し、公正な取引及び腐敗防止を徹底する。
10. 上記の各項目に関する情報の適時・適切な開示を行う。

CSRサプライチェーンマネジメントの社員啓発について

CSRサプライチェーンマネジメントを実践的なものにするために、社内研修等を通じて、社員向けの啓発を行っています。

2012年度は全世界の社員を対象に、「サプライチェーンCSR行動指針」に関するオンラインの確認テストを、日本語、英語、中国語の3か国語で実施しました。単体社員と海外ブロック社員あわせて対象者6,818人のうち、5,819人、85.4%の社員が受講しました。

サプライチェーンにおける実態調査

サプライチェーンにおけるCSR実態調査

伊藤忠商事では、世界各地で多様なビジネスを展開しています。さまざまなサプライヤーの実態を把握するため、サプライチェーンCSR行動指針の10項を必須調査項目としたうえで、カンパニーごとにそれぞれの商品特性に適した方法で調査することとしています。人権・労働・環境をカバーする10項目に、生活資材部門(木材・紙パルプ)では森林保全のチェック項目、食料カンパニーは商品安全の項目、また繊維カンパニーでは知的所有権保護の項目等を追加しています。調査対象のサプライヤーはFTSE4Goodのクライテリアを参考にしながら、高リスク国・取扱商品・取扱金額等一定のガイドラインのもとに各カンパニーが選定し調査計画を立てます。各カンパニーの営業担当や駐在員がサプライヤーを訪問しヒアリングを実施、あるいはアンケート形式により実態調査を進めています。また、2009年4月にはサプライヤーに対して伊藤忠商事のスタンスを明確に伝えるために「伊藤忠商事サプライチェーン行動指針」(2011年11月に改訂)を策定し、人権・労働及び環境保全について対話を進め、理解と実践を求めていく方針です。今後も調査方法を見直しつつ実態調査を継続していく方針です。

2012年度CSR実態調査

2012年度は、海外店のサプライヤー32社、グループ会社17社のサプライヤー193社を含む430社の調査を行い、その結果からは直ちに対応を要する深刻な問題は見つかりませんでした。法令で「団体交渉権」が認められていない国のサプライヤーにおいても、経営と従業員のコミュニケーションを図る施策を行っていることを確認、また、環境に対する方針・体制等で整備中の会社については、今後もその実施状況について注視していきます。担当した現場の社員からは「毎年実施している本調査を通じ、サプライチェーン・マネジメントが浸透しつつある」といった感想もきかれ、今後も調査を継続することで、社員の意識向上、またサプライヤーの理解と実践を求めていきます。

CSR実態調査 組織別調査実施会社数

	2012年度
繊維	25
機械	16
金属	11
エネルギー・化学品	69
食料	146
住生活・情報	163
合計	※ 430

※ 海外店のサプライヤー32社、グループ会社17社のサプライヤー193社を含む